

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年11月14日

【四半期会計期間】 第13期第3四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 株式会社ジェネレーションパス

【英訳名】 GENERATION PASS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岡本 洋明

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿六丁目12番1号

【電話番号】 03-3343-3544

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部リーダー 鈴木 智也

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿六丁目12番1号

【電話番号】 03-3343-3544

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部リーダー 鈴木 智也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第13期 第3四半期 連結累計期間	第12期
会計期間		自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日
売上高	(千円)	3,107,660	3,670,202
経常利益	(千円)	75,826	83,755
四半期(当期)純利益	(千円)	45,414	52,085
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	45,414	52,085
純資産額	(千円)	521,576	237,698
総資産額	(千円)	962,627	770,335
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	31.66	37.58
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	31.40	-
自己資本比率	(%)	54.2	30.9

回次		第13期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純損失金額 ()	(円)	2.18

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 第12期第3四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、第12期第3四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
4. 当社は、平成26年6月2日付で株式1株につき5株の分割を行っておりますが、第12期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。
5. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、第12期は当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
6. 当社株式は、平成26年9月24日付で、東京証券取引所マザーズに上場しているため、第13期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、新規上場日から当第3四半期連結会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は平成26年8月18日に提出の有価証券届出書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。なお、当社は、前第3四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期連結累計期間との比較分析は行っていません。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円高の是正や株価の回復が進み、企業業績の改善、設備投資の持ち直し、雇用・所得環境の改善によって個人消費が回復基調で推移しました。一方、欧州債務問題及び新興国の景気減速懸念や消費税増税に伴う個人消費の落ち込みの懸念があり、先行きは依然として予断を許さない状況となっております。

このような状況の中、当社グループは「優良な商材を創る企業の大切な思いを、消費者へと伝える橋渡し役を担う企業でありたい」という企業理念のもと、継続的なマーケティングデータの収集と分析及びオペレーションのシステム化を背景とした「ECマーケティング事業」を主たる事業として展開しており、店舗については「リコメン堂」の屋号で、インテリア、ファッション、美容コスメ、スポーツ等のジャンル別に複数のモールにまたがり、合計32店舗(平成26年9月30日時点)を展開しております。また、9月よりLINE㈱を始めとした卸売を開始しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は3,107百万円となりました。損益面ではECマーケティング事業における新規出店等により、営業利益は78百万円、経常利益は75百万円、四半期純利益は45百万円となりました。

当社グループは、ECマーケティング事業以外の事業セグメントの重要性が乏しいため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態の分析

(資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、962百万円となり、前連結会計年度末に比べ192百万円の増加となりました。

流動資産は955百万円となり、前連結会計年度末に比べ192百万円の増加となりました。主な要因といたしましては、現金及び預金が71百万円、商品が143百万円増加し、売掛金が46百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、6百万円となりました。重要な変動はありません。

(負債の状況)

負債は、441百万円となり、前連結会計年度末に比べ91百万円の減少となりました。

流動負債は、438百万円となり、前連結会計年度末に比べ91百万円の減少となりました。主な要因といたしましては、買掛金が45百万円増加し、短期借入金が100百万円、前受金が39百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(純資産の状況)

純資産は、521百万円となり、前連結会計年度末に比べ283百万円の増加となりました。主な要因といたしましては、新規上場に伴う公募増資を実施したことにより資本金が119百万円、資本剰余金が119百万円増加し、四半期純利益の計上により利益剰余金が45百万円増加したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,000,000
計	5,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,644,110	1,705,010	東京証券取引所 マザーズ	完全議決権株式であり、株主として権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、単元株式数は100株であります。
計	1,644,110	1,705,010		

- (注) 1. 平成26年9月24日をもって、当社株式は東京証券取引所マザーズ市場に上場しております。
2. 平成26年10月21日を払込期日とする第三者割当増資により、発行済株式総数が60,900株増加しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年9月23日 (注)1	216,000	1,644,110	119,232	159,570	119,232	148,570

(注) 1. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 1,200円
引受価額 1,104円
資本組入額 552円

2. 平成26年10月21日を払込期日とする第三者割当増資(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当)により、発行済株式総数が60,900株、資本金及び資本準備金がそれぞれ33,616千円増加しております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,428,000	14,280	株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 110		
発行済株式総数	1,428,110		
総株主の議決権		14,280	

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年7月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年1月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3 最初に提出する四半期報告書の記載上の特例について

当四半期報告書は、「企業内容等開示ガイドライン24の4の7 6」の規定に準じて前年同四半期との対比は行っておりません。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	68,711	140,236
売掛金	516,865	470,403
商品	144,999	288,151
繰延税金資産	2,056	2,747
その他	35,579	57,447
貸倒引当金	4,808	3,301
流動資産合計	763,404	955,685
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,413	2,413
車両運搬具	17,768	17,768
工具、器具及び備品	1,685	2,659
減価償却累計額	17,592	19,002
有形固定資産合計	4,275	3,839
無形固定資産		
その他	2,194	1,866
無形固定資産合計	2,194	1,866
投資その他の資産		
繰延税金資産	339	453
その他	122	782
投資その他の資産合計	461	1,236
固定資産合計	6,930	6,941
資産合計	770,335	962,627
負債の部		
流動負債		
買掛金	211,400	257,289
短期借入金	100,000	0
未払金	143,449	146,688
未払法人税等	22,209	17,796
前受金	45,654	6,539
その他	7,815	10,612
流動負債合計	530,528	438,925
固定負債		
資産除去債務	2,109	2,124
固定負債合計	2,109	2,124
負債合計	532,637	441,050
純資産の部		
株主資本		
資本金	40,338	159,570
資本剰余金	29,338	148,570
利益剰余金	168,021	213,435
株主資本合計	237,698	521,576
純資産合計	237,698	521,576
負債純資産合計	770,335	962,627

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
売上高	3,107,660
売上原価	2,211,090
売上総利益	896,569
販売費及び一般管理費	818,537
営業利益	78,032
営業外収益	
受取利息	12
助成金収入	4,644
受取手数料	841
その他	154
営業外収益合計	5,652
営業外費用	
支払利息	483
株式公開費用	6,686
その他	687
営業外費用合計	7,858
経常利益	75,826
税金等調整前四半期純利益	75,826
法人税、住民税及び事業税	31,217
法人税等調整額	804
法人税等合計	30,412
少数株主損益調整前四半期純利益	45,414
四半期純利益	45,414

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	45,414
四半期包括利益	45,414
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	45,414
少数株主に係る四半期包括利益	-

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)	
減価償却費	1,953千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成26年9月24日付けで東京証券取引所マザーズに上場し、公募増資による払込を受け、新株式216,000株の発行を行いました。

その結果、当第3四半期連結累計期間において資本金及び資本剰余金がそれぞれ119,232千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が159,570千円、資本剰余金が148,570千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)

当社グループは、ECマーケティング事業以外の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	31円66銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(千円)	45,414
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	45,414
普通株式の期中平均株式数(株)	1,434,439
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	31円40銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益調整額(千円)	-
普通株式増加数(株)	11,920
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-

- (注) 1. 当社は、平成26年6月2日付けで株式1株につき5株で分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。
2. 当社は、平成26年9月24日付で、東京証券取引所マザーズに上場したため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、新規上場日から当第3四半期連結会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(重要な後発事象)

第三者割当による新株の発行

当社は、平成26年8月18日及び平成26年9月1日開催の取締役会において、野村證券株式会社が行うオーバーアラットメントによる当社株式の売出し(貸株人から借入れる当社普通株式60,900株の売出し)に関連して、同社を割当先とする第三者割当による新株式の発行を決議し、平成26年10月21日に払込みが完了いたしました。

- | | |
|----------------|--|
| (1) 発行株式の種類及び数 | 普通株式 60,900株 |
| (2) 割当価格 | 1株につき 1,104円 |
| (3) 資本組入額 | 1株につき 552円 |
| (4) 割当価格の総額 | 67,233千円 |
| (5) 資本組入額の総額 | 33,616千円 |
| (6) 払込期日 | 平成26年10月21日 |
| (7) 資金の用途 | 物流拠点・システム構築のための費用及び人材獲得のための費用並びに戦略的な事業規模拡大の資金に充当する予定であります。 |

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月14日

株式会社ジェネレーションパス
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	尾	関	純
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	土	肥	真

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェネレーションパスの平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年1月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジェネレーションパス及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。